

(調査票3 作成要領)

※時点及び期間指定のない項目は、平成31年4月1日時点の現況を入力すること。
※集計上、勝手にセルを結合したり、行や列を挿入し調査票を変更しないこと。
※黄色セルについては、プルダウンより該当するものを選択すること。

1. 「4. 救急病院認定年月日」、「5. センター運営開始年月日」は、当初認定を受けた年月日、当初運営を開始した年月日を記入すること。住所移転後等の年月日ではない。
2. 「6. センター運営形態」は、次によること。
 - ・単独型：当該医療施設の全てが、救命救急センターとしての機能を有している形態
 - ・独立型：病院の敷地内に救命救急センターが独立した施設としてその機能を有している形態
 - ・併設型：病院の施設の一部が救命救急センターとしての機能を有している形態
3. 「9. センター運営病床数」は、救命救急センターの運営開始時のものではなく、現在の実態を反映した数を記入すること。また、内訳欄の合計は、総数と一致すること。（医療保険上の施設基準別（再掲）とは異なっている場合がある。）
 - センターの整備型は次によること。
 - ・通常型：専用病床が概ね20床以上の救命救急センター
 - ・通常型（旧型）：平成19年以前に整備されたもので、専用病床が10床以上20床未満の救命救急センター
 - ・地域型：最寄りの救命救急センターへのアクセスに時間を要する地域において整備された地域救命救急センター（専用病床が10床以上20床未満のものに限る）
4. 「10. 病院全体の病床数」は、救命救急センターを含めた医療法上の許可病床数を記入すること。
5. 「11. センターの従事職員数」における専従及び専任の取扱いは、以下のとおりとする。なお、以後の質問においても同じ。
 - ・専従医師：専ら担当しており、その他診療を兼任しているものを含まない。就業時間の少なくとも8割以上従事。
 - ・兼任医師：担当者となっていればよいものとし、その他診療を兼任していても差し支えない。少なくとも5割以上従事。

6. 「14. 平成 30 年度センター患者延べ数」「15. 平成 30 年度センター患者実数」における延べ数、実数については以下のとおりとする。

- ・延数：当該期間に入院していた患者の延数。
 （うち、1日平均入院患者数）は救命救急センターの入院ベッド
 に入院していた患者の延数
- ・実数：当該期間に救急外来を受診し、診療後の転帰について指す

7. 「15. 平成 30 年度センター患者実数」外来患者実数は、救命救急センターで診療を行った患者の数を記入する。（救命救急センターで重症者に限って受け入れられている場合には、診療を行った重症患者数を記入し、中等症・軽症も含めて診療を行っている場合は、中等症・軽症も含めた患者数を記入する。）いずれの場合においても、診療を行ったが入院に至らなかった患者の数も含めて記入する。

入院患者実数は救命救急センターの病床に入院した1年間の患者の実数を記入する。外来患者数よりも少ない数になる。

再掲のうち救急搬送数は、ドクターヘリ、ドクターカー及び病院救急車を含む数とする。（病院搬送車（緊急走行が不能）は除く）

8. 「16. 平成 30 年度救急自動車等搬送受入人数」は、救急車等（ドクターカー、ヘリコプターも含む）で搬送された救急患者数を以下の要領で記入する。

- ① 救命救急センターが受け入れた数を上段左欄に記入
- ② 上記①のうち、救命救急センターが初期または二次救急医療機関からの搬送を受け入れた数を①の右欄に記入
- ③ 病院全体（救命救急センターが受け入れた数を含む）で受け入れた数を①の下段に記入（上段左と同じであれば同数を記入）

9. 「17. 平均在院日数」は、「14. 入院患者延数」÷「（年間新入院患者実数＋年間退院患者実数）×1/2」とすること。

10. 「18. 病床利用率」は、「14. 入院患者延数」÷「9. センター運営病床総数」÷365日×100とすること。

11. 「19. 救命救急センターにおける勤務医師に対する負担軽減措置等」について、その他の項目を選択した場合、具体的な内容を（ ）内に記載すること。

12. 「23. ヘリポート所有の状況」について、(1)の所有状況は、有している場合は下記の要領でA, B, C, D, E に区分して項目を選択すること。

A	公共用ヘリポート	飛行場
B	非公共用ヘリポート	
C	臨時ヘリポート（場外）	飛行場外離着陸場
D	緊急時ヘリポート（屋上）	臨時離着陸場

E	緊急時ヘリポート（陸上）	
---	--------------	--

(2) の搬送受入実績には、臓器搬送は含めない。

13. 「24. 国庫補助交付状況」は、救命救急センターにかかる過去の施設整備費、設備整備費に係る補助を受けた実績を全て記入すること。再生基金事業も含めること。

14. 「27. センター専用の施設・設備」は、次によること。

「専用」：救命救急センターの患者のみが使用する。

「優先」：救命救急センターの患者以外も使用するが、救命救急センターからの患者を優先して受入・検査等を行う。

診察室：救急外来全体のベッド数

初療室（処置室）：主に救急車で来院した患者を診療するベッド。

外来診療室：主に救急車以外（独歩等）で来院した患者を診察するベッド。

15. 「30. センター退院（退出）患者数」の患者数は以下のとおりとする。

- ・転棟：自病院で救命救急センターからは退出
- ・転科：治療主体が救命救急センター（救急科）から他の科になり治療継続
- ・転院：他病院へ

16. 「34. 初期救急体制、二次救急体制への参加状況」は、三次救急医療体制以外に地域の初期救急体制又は二次救急体制に参加している場合は、次によること。なお、原則は三次救急体制だが、受け入れた救急患者が結果的に初期または二次救急対応の患者が想定される場合もあるが、当該想定の場合は「無」を選択すること。

「初期救急」：基本的に初期救急体制に参加している場合に「有」

「二次救急」：基本的に二次救急体制に参加している場合に「有」

17. 「35. 病院全体の耐震整備状況」は、次によること。

・新耐震基準（病院全体）

「有」：すべての建物が耐震基準を満たしている。

「一部」：一部の建物が耐震基準を満たしていない。

「無」：すべての建物が耐震基準を満たしていない。

「不明」：すべての建物若しくは一部の建物について耐震診断を行わなければ明らかにならない。

※「新耐震基準」とは、1978年（昭和53年）の宮城県沖地震後に耐震設計法が抜本的に見直され、1981年（昭和56年）に定められた新しい耐震基準のこと。

・未耐震割合

= 未耐震延床面積 m^2 ÷ 病院全体の延床面積、若しくは、概ねの割合

※小数点第1位まで記載すること（小数点第2位を四捨五入）

概ねの割合も困難な場合は「不明」と記載してください。

・救命救急センターの未耐震割合

＝救命救急センター施設の未耐震延床面積㎡÷救命救急センター施設全体の延床面積若しくは、概ねの割合

※概ねの割合も困難な場合は「不明」と記載してください。

18. 「37. 病院全体の防災・災害の対応状況」は、「併設型」の救命救急センターは、母体病院で整備してあれば「有」として構わない。

- 「BCPの考えに基づいた災害対策マニュアル」とは、平成25年9月4日付「病院におけるBCPの考え方に基づいた災害対策マニュアルについて」（医政指発0904第2号通知）を参考。